

安心・安全な社会の実現に向けた情報通信技術のあり方に関する調査研究会
第 1 回議事要旨

1 日 時 平成 18 年 2 月 8 日（水） 15 時～ 17 時

2 場 所 三田共用会議所 第 4 特別会議室

3 出席者

（構成員、敬称略）齊藤 忠夫、小川 雄二郎、高畑 文雄、柴崎 亮介、渡邊 正樹、
日佐 和夫、前野 春枝、大森 慎吾（小川博世代理）、室崎 益輝

（総務省）松本技術総括審議官、西本宇宙通信政策課長、竹内研究推進室長、翁長補佐、齊藤他
その他、オブザーバとしてメーカ・事業者や関係省庁が約 30 名参加。

4 議 題

- （1）調査研究会の開催要綱・背景の説明
- （2）座長選出、座長代理指名
- （3）WG の設置
- （4）災害対策・危機管理分野の現状と課題について説明（小川先生）
- （5）食の安心・安全分野の現状と課題について説明（日佐先生）
- （6）児童・高齢者や弱者などの市民生活支援分野の現状と課題について説明（渡邊先生）
- （7）検討分野別の現状と課題について質疑
- （8）その他

5 議事内容

事務局から「開催要綱」と「調査研究会の開催の背景」について説明が行われた。

また、事務局から「WG の設置」について説明が行われ、3 つのワーキンググループ『災害対策・危機管理WG』（主査：富士常葉大学 小川先生）、『食の安心・安全WG』（東京海洋大学 日佐先生）、『児童・高齢者や弱者などの市民生活支援WG』（東京学芸大学 渡邊先生）の設置が了承された。

各ワーキンググループの主査から「災害対策・危機管理分野」、「食の安心・安全分野」、「児童・高齢者や弱者などの市民生活支援分野」の現状と課題についてそれぞれ説明が行われ、その後質疑応答が行われた。主なコメントの概要は以下のとおり。

（災害対策・危機管理分野について）

- 災害が起きた時の対処のみならず、予防や保全も重要。
- 安全管理、情報通信技術はその利用場面を正しく認識することが極めて重要。
- 情報通信は日進月歩しており、情報通信技術の進展も踏まえた対策をすべき。

- 災害現場での実情の把握が重要。例えば、昨年12月から2月の大雪で亡くなったのは計120名であるがうち80名強は65歳以上であり、80代、90代の高齢者が雪かきをしていて屋根から転落することが多かった。このように、科学技術そのものが国民のニーズからズレていないか。例えば、首都直下型地震が起きれば6000人から7000人は死亡すると言われていているところ、それを防ぐ手だては市民のバケツリレーすることであると言われていている。現在検討している情報通信も安全のニーズに合致しているか検討することが不可欠。リスクがある場面でニーズがどこにあるのかという把握にもっと力を入れるべき。ニーズはいろいろなところに無数にあるはず。
- ローテクの技術や草の根的な情報を活用する技術も活用すべき。
- 高度な技術はローテクと組み合わせて活用すべき。
- 予防、応急、復旧対応と様々な形でニーズを抽出するのが重要である。
- 生活者の視点を踏まえた対応策を考えるのが重要。また消費者のニーズは現場にあるはず。
- 技術の社会化は難しい。確立した技術をうまく機能する社会システムを構築すべき。

(食の安心・安全分野について)

- 食の安心・安全を考える際にはシステム全体で考えるべき。
- RFIDは食の安心・安全のみならずSCMの効率の向上にも寄与する。安心・安全のためにのみ行うというのではなかなか技術が実現しない。効率化というシステム全体で考えるべき。
- 日本の統計上は食中毒の数が少なかったが米国の推計式を用いると日本の死亡者は1,500倍ぐらいの数字に跳ね上がる。

(児童・高齢者や弱者などの市民生活支援分野について)

- 児童、高齢者の他に、情報を受けることが困難な弱者(視聴覚障害者)に対する支援も考えるべき。

(全体に対して)

- 検討に際してはローテクが極めて重要でありその活用方策を検討すべき。ハイテクについてはローテクをどのように支援していくのかという視点でみるべき。
- 災害が起こってからの対策のみならず、予防、保全も極めて重要。対応別にレベル分けをして議論すべき。
- 科学技術基本計画では研究開発については、その実現可能性も求めている。どうすればICTが活用できるのか実現可能な条件を考えて研究開発を進めていくべき。
- その上で、事業者、メーカーなどにとっても今後の活動の役に立つような、各構成員にとって有益な内容を研究会としてまとめていくべき。

以 上